

平成 25 年度 老人デイサービスセンターの経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 25 年度の老人デイサービスセンターの経営状況について分析を行った。

一般型と認知症対応型の経営状況については、認知症対応型は一般型と比較して小規模で利用率も低くなっているが、サービス活動収益対経常増減差額比率は若干上回っていた。

設置形態別にみた経営状況については、併設施設はスケールメリットを活かし、とくに経費率を低く抑えており、効率的に経営を行っている様子が見えられた。

事業規模別およびサービス提供時間別にみた経営状況については、大規模でサービス提供時間の長い施設が効率的であることがわかった。

黒字施設・赤字施設別にみた経営状況については、利用率など機能性の差が収益に直結し、経常増減差額は 24.7 ポイントもの差がつく結果となった。

機能性別にみた経営状況については、高い利用率の維持と長期間営業が、サービス活動収益対経常増減差額比率に大きく影響するとの結果が得られた。

老人デイサービスセンターの安定経営には、①大規模化、②長時間サービス提供、③利用率向上、④年間実施日数の多さの 4 つがポイントであることがわかった。

はじめに

福祉医療機構では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、貸付先より提出された財務諸表データを用いて、平成 25 年度の老人デイサービスセンターの経営状況について分析を行った。

分析の結果、認知症対応型通所介護（以下「認知症対応型」という。）と認知症対応型以外の通所介護（以下「一般型」という。）とでほぼ同様の傾向が得られたため、本レポートは一般型の経営状況と分析結果を中心に記述する。

具体的には、第一に平成 25 年度における一般型と認知症対応型の経営状況について概観し、第二に設置形態別の経営状況分析、第三に事業規模別およびサービス提供時間別の経営状況分析、第四に黒字施設・赤字施設別の経営状況分析を行い、最後に機能性別にみた経営状況につ

き分析を行った。

なお、分析の対象は、開設後 1 年以上経過し、社会福祉法人新会計基準を採択している 1,474 施設とした。

1. サンプルの属性

1.1 事業形態

一般型は 85%、認知症対応型は 15%であった。

1.2 設置形態

一般型のうち単独で設置している施設（以下「単独施設」という。）は 19%、他の事業と併設している施設（以下「併設施設」という。）は 81%であった。

1.3 事業規模

一般型のうち小規模型事業所（以下「小規模型」という。）は 15%、通常規模型事業所（以下「通常規模型」という。）は 72%、大規模型



事業所（Ⅰ）および大規模型事業所（Ⅱ）（以下「大規模型」という。）は13%であった。

1.4 サービス提供時間

サービス提供時間は、5-7 時間は 30%、7-9 時間は 70%であった。なお、3-5 時間は全体の1,474 件のうち 5 件とごく少数であった。

2. 通所介護の現状

【通所介護の利用者数および事業所数ともに年々増加の傾向】

平成 25 年度末現在、通所介護の利用者数は約 173 万人（平成 13 年度末の約 2.6 倍）で、

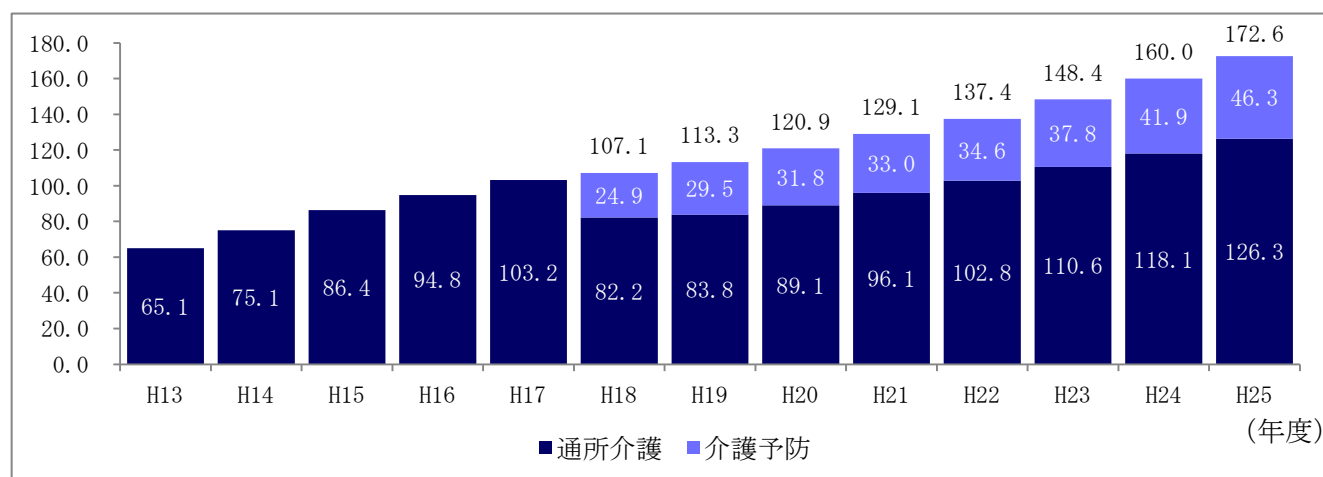
介護サービス（介護予防を含む）利用者全体の概ね 3 人に 1 人が利用している計算となり、増加傾向にある（図表 1）。

また、介護報酬請求事業所数については、平成 25 年度末には 39,196 か所と、平成 13 年度末の 9,726 か所から約 4 倍に達している（図表 2）。

このうち、とくに小規模型の増加は顕著であり、平成 18 年度の事業所数は約 8,000 か所であったものが、平成 25 年度には約 21,000 か所と大幅に増加しており、事業所数の割合も平成 26 年 3 月時点で 55.2%と全体の半数以上を占めている。

（図表 1）通所介護の利用者数推移

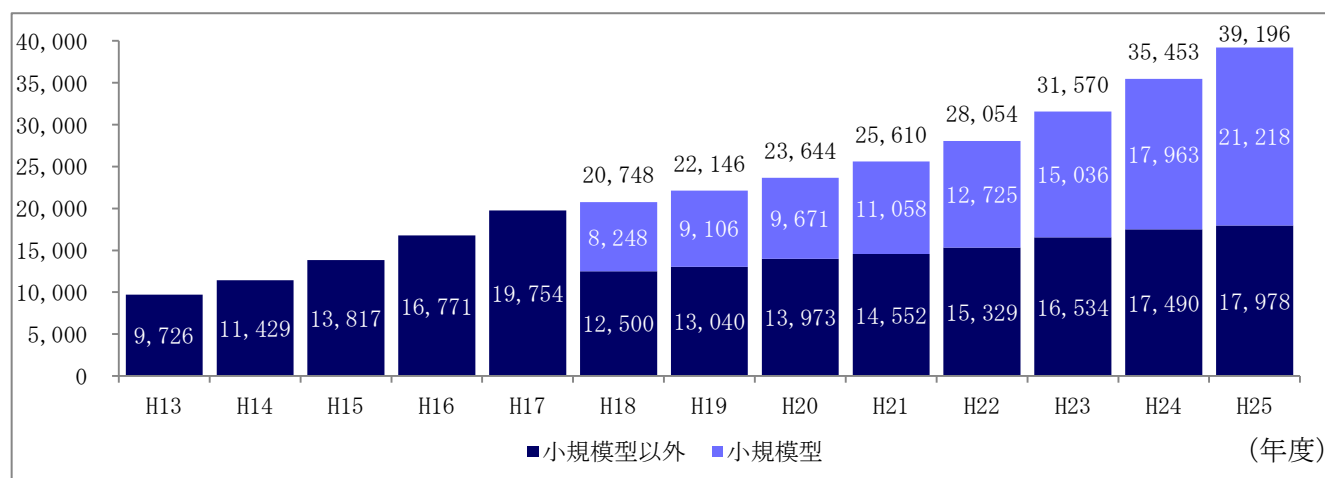
（単位：万人）



資料出所：厚生労働省

（図表 2）通所介護の介護報酬請求事業所数推移

（単位：か所）



資料出所：厚生労働省



3. 「一般型」と「認知症対応型」の経営状況の比較

【一般型と比較し、認知症対応型は利用率は低いが利用者1人1日当たりサービス活動収益が高く、経常増減差額比率はほぼ同率】

認知症対応型は一般型よりも小規模な事業所が多く、平均定員数は一般型が31.0人、認知症対応型が12.7人、1日平均利用者数は一般型が22.3人、認知症対応型が7.7人となっている

(図表3)。また、認知症対応型は、利用者の個々の症状に対応したきめ細かいサービスを提供していることから、利用者10人当たり従事者数は、一般型が5.15人であるのに対し、認知症対応型は7.97人と2.82人多く手厚い人員配置がなされている。

収益の状況については、利用者1人1日当たりサービス活動収益は、認知症対応型の方が一般型よりも介護報酬単価が高いことから、一般

型が9,443円、認知症対応型が12,726円となっているが、利用率は一般型が71.6%、認知症対応型が60.5%と一般型のほうが高い。その要因として、認知症対応型の利用者の多くは医療依存度が高く、体調不良などによる欠席が多くなることや、一般型に比べ利用者負担額が大きくなり、利用回数が多くなると経済的負担から利用が手控えられることなどが推察される。

費用の状況については、人件費率は一般型が63.7%、認知症対応型が66.5%、経費率は一般型が22.6%、認知症対応型が18.3%となっており、費用全体の水準はほぼ同じであった。

結果として、サービス活動収益対経常増減差額比率(以下「経常増減差額比率」という。)は、一般型が10.1%、認知症対応型が11.8%と認知症対応型のほうがやや高いものの、あまり大きな差はなかった。

(図表3) 平成25年度老人デイサービスセンターの状況 事業形態別(平均)

区 分	総数 n=1,474	一般型 n=1,257	認知症対応型 n=217	
機能性および従事者の状況				
平均定員数	人	28.3	31.0	12.7
1日平均利用者数	人	20.2	22.3	7.7
年間実施日数	日	311.3	311.9	308.1
利用率	%	70.8	71.6	60.5
平均要介護度		2.28	2.25	2.84
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	9,627	9,443	12,726
1施設当たり従事者数	人	10.7	11.5	6.2
利用者10人当たり従事者数	人	5.30	5.15	7.97
収支の状況				
サービス活動収益計	千円	60,565	65,778	30,363
サービス活動費用計	千円	54,385	59,151	26,780
うち人件費	千円	38,721	41,920	20,194
うち経費	千円	13,477	14,845	5,557
サービス活動増減差額	千円	6,179	6,628	3,583
経常増減差額	千円	6,213	6,668	3,580
人件費率	%	63.9	63.7	66.5
経費率	%	22.3	22.6	18.3
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	10.3	10.1	11.8
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,655	5,724	4,917
労働生産性	千円	4,206	4,237	3,862
従事者1人当たり人件費	千円	3,617	3,649	3,271
労働分配率	%	86.0	86.1	84.7

資料出所：福祉医療機構（以下、記載がない場合は同じ）

注）数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合がある（以下、記載がない場合は同じ）



4. 「一般型」の経営状況

4.1 設置形態別にみた経営状況

【併設施設はスケールメリットを活かし効率的に経営】

一般型の経営状況について、設置形態別にみると、経常増減差額比率については、単独施設が 7.0%、併設施設が 10.9%と併設施設の方が高くなっている（図表 4）。

その要因としては、利用率は単独施設の方が若干高いものの、人件費率および経費率が併設施設の方が低く抑えられていることが挙げられる。とくに経費率については、併設施設本体と

の共同購入などによりスケールメリットを利かせた効率的な経費削減が実施できているのではと推察される。

また、併設施設の方が労働生産性は高く、労働分配率も低くなっていることから、単独施設よりも併設施設の方が、効率的な経営となっていることがわかる。

なお、併設施設のうち特別養護老人ホームとの併設が約 9 割を占めていることから、比較的規模の大きな施設との併設で事業運営を行うことが効率的であるとの考えが大勢のようである。

（図表 4）平成 25 年度老人デイサービスセンターの状況 設置形態別（平均）

区 分		総数 n=1,257	単独施設 n=243	併設施設 n=1,014
機能性および従事者の状況				
平均定員数	人	31.0	29.4	31.3
1日平均利用者数	人	22.3	21.4	22.5
年間実施日数	日	311.9	310.5	312.2
利用率	%	71.6	72.2	71.4
平均要介護度		2.25	2.22	2.25
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	9,443	9,469	9,438
1施設当たり従事者数	人	11.5	11.2	11.6
利用者10人当たり従事者数	人	5.15	5.23	5.13
収支の状況				
サービス活動収益計	千円	65,778	62,926	66,462
サービス活動費用計	千円	59,151	58,626	59,277
うち人件費	千円	41,920	40,483	42,264
うち経費	千円	14,845	15,823	14,610
サービス活動増減差額	千円	6,628	4,300	7,185
経常増減差額	千円	6,668	4,385	7,215
人件費率	%	63.7	64.4	63.6
経費率	%	22.6	25.2	22.0
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	10.1	7.0	10.9
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,724	5,617	5,749
労働生産性	千円	4,237	4,020	4,286
従事者1人当たり人件費	千円	3,649	3,615	3,657
労働分配率	%	86.1	89.9	85.3

4.2 事業規模別およびサービス提供時間別にみた経営状況

【経営効率の良い事業形態はサービス提供時間の長い大規模型という結果に】

一般型の経営状況について事業規模別にみると、経常増減差額比率については、小規模

型が 4.6%、通常規模型が 9.6%、大規模型が 13.9%と事業規模が大きくなるほど高くなっている（図表 5）。

この差は、利用状況が主要因であると考えられ、利用率をみると小規模型が 59.9%、通常規模型が 71.4%、大規模型が 77.4%と事業規



模が大きくなるほど高くなっており、年間実施日数も小規模型が290.0日、通常規模型が314.3日、大規模型が324.8日と事業規模が大きいほど多くなっている。

さらに事業規模別の経営状況をサービス提供時間別にみてる。一般的にサービス提供時間が長くなるほど手厚い人員配置を要することとなり、人件費や経費の増加が見込まれるが、いずれの事業規模もサービス提供時間が長いほど、利用率および利用者1人1日当たりサービス活動収益は高いことから、人件費率および経費率は低く抑えられ、その結果として経常増減差額比率が高くなる傾向にある（図表6）。

また、事業規模が大きくなり、サービス提供時間が長くなるほど従事者1人当たり人件費が上昇傾向にある反面、人件費率は低く抑えられ、

労働分配率は減少していることから、定員規模が大きい施設はスケールメリットにより柔軟な人員配置が可能となり、むしろ給与面でも手厚く処遇できる収支構造にあることがうかがえる。

つまり、事業規模およびサービス提供時間別にみた一般型の経営状況においては、サービス提供時間の長い大規模型が経営効率は良いことがわかる。

なお、小規模型は他の類型と比べ経常増減差額比率が低いが、これは利用率が低くかつ年間実施日数も少ないことが要因とみられる。つまり、小規模型は1日平均利用者数が少なく、その分利用者に対するサービスも手厚くなるが、利用者が少ない分、体調不良や通院などによる利用者欠席時の穴埋めが難しいため、利用率が低くなっていると推察される。

（図表5）平成25年度老人デイサービスセンターの状況 事業規模別（平均）

区 分		小規模型 n=192	通常規模型 n=907	大規模型 n=158
機能性および従事者の状況				
平均定員数	人	18.2	31.3	44.5
1日平均利用者数	人	10.9	22.4	34.5
年間実施日数	日	290.0	314.3	324.8
利用率	%	59.9	71.4	77.4
平均要介護度		2.25	2.25	2.22
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	9,829	9,364	9,597
1施設当たり従事者数	人	6.2	11.6	17.3
利用者10人当たり従事者数	人	5.69	5.19	5.01
収支の状況				
サービス活動収益計	千円	31,120	65,832	107,588
サービス活動費用計	千円	29,644	59,553	92,700
うち人件費	千円	20,450	42,240	66,172
うち経費	千円	7,578	14,930	23,187
サービス活動増減差額	千円	1,477	6,279	14,888
経常増減差額	千円	1,429	6,326	14,995
人件費率	%	65.7	64.2	61.5
経費率	%	24.4	22.7	21.6
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	4.6	9.6	13.9
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,006	5,675	6,227
労働生産性	千円	3,542	4,196	4,697
従事者1人当たり人件費	千円	3,290	3,642	3,831
労働分配率	%	92.9	86.8	81.6



(図表 6) 平成 25 年度老人デイサービスセンターの状況 サービス提供時間別 (平均)

区 分	小規模型		通常規模型		大規模型		
	5-7 時間 n=97	7-9 時間 n=93	5-7 時間 n=253	7-9 時間 n=651	5-7 時間 n=23	7-9 時間 n=135	
機能性および従事者の状況							
平均定員数	人	19.5	16.9	32.0	31.0	46.6	44.1
1 日平均利用者数	人	11.3	10.5	22.3	22.4	35.1	34.4
年間実施日数	日	290.6	290.1	309.1	316.4	325.5	324.7
利用率	%	58.0	62.3	69.7	72.0	75.2	77.8
平均要介護度		2.25	2.24	2.20	2.27	2.15	2.24
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	9,331	10,427	8,817	9,574	8,682	9,756
1 施設当たり従事者数	人	6.4	6.1	11.1	11.8	17.0	17.3
利用者 10 人当たり従事者数	人	5.63	5.79	4.99	5.26	4.83	5.04
収支の状況							
サービス活動収益計	千円	30,672	31,776	60,892	67,721	99,253	109,009
サービス活動費用計	千円	30,408	28,945	56,320	60,780	87,294	93,621
うち人件費	千円	20,943	19,986	39,928	43,107	61,506	66,967
うち経費	千円	7,997	7,181	14,002	15,289	21,548	23,466
サービス活動増減差額	千円	264	2,831	4,572	6,940	11,958	15,388
経常増減差額	千円	210	2,784	4,626	6,984	12,092	15,489
人件費率	%	68.3	62.9	65.6	63.7	62.0	61.5
経費率	%	26.1	22.6	23.0	22.6	21.7	21.5
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	0.7	8.8	7.6	10.3	12.2	14.2
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,821	5,229	5,461	5,756	5,851	6,289
労働生産性	千円	3,339	3,777	4,005	4,267	4,332	4,758
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,293	3,290	3,581	3,665	3,626	3,865
労働分配率	%	98.6	87.1	89.4	85.9	83.7	81.2

注) 3-5 時間のデータはサンプル数が少ないため除外

4.3 黒字・赤字別にみた経営状況

【利用率の差が収支に直結し、経常増減差額は 24.7 ポイントもの差がつく結果に】

一般型の経営状況について、黒字・赤字別にみてる。

まず黒字、赤字割合であるが、黒字施設が 73.2%、赤字施設が 26.8%と約 4 分の 1 が赤字であった。経常増減差額比率については、黒字施設が 15.7%であるのに対し、赤字施設は△9.1%とその差は 24.7 ポイントもの差がついている (図表 7)。

収益の状況を見てみると、黒字施設の方が 1 日平均利用者数は多く、利用率も赤字施設が 66.6%であるのに対し、黒字施設は 73.2%と 6.6 ポイント高くなっている。また、年間実施日数も黒字施設の方が多くなっている。

利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益には

さほど差がないことから、黒字施設は赤字施設に比して利用率が高く、1 日平均利用者数も多く確保出来ており、また年間実施日数も多いことから利用状況が収益に直結していることがわかる。

その結果、サービス活動収益計は黒字施設が 69,821 千円であるのに対し、赤字施設は 54,743 千円と約 15 百万円もの差がついている。

次に費用の状況を見てみると、サービス活動費用計は黒字施設が 58,921 千円であるのに対し、赤字施設は 59,778 千円と約 1 百万円の差でしかない。しかしながら、黒字施設の人件費率 59.7%であるのに対し、赤字施設は 77.9%と 18.3 ポイントもの差があり、また経費率についても赤字施設が 26.9%であるのに対し、黒字施設は 21.3%と低く抑えられている。

つまり、費用差ではなく収益差によって人件



費率および経費率は抑制されているといえる。 営上の差は収益における差であり、その主因はこうした状況から、赤字施設と黒字施設の経 利用率にあることがわかる。

(図表 7) 平成 25 年度老人デイサービスセンターの状況 黒字・赤字別 (平均)

区 分	黒字施設 n=920	赤字施設 n=337	差 (黒字-赤字)
機能性および従事者の状況			
平均定員数	人 31.9	28.4	3.5
1 日平均利用者数	人 23.5	19.1	4.4
年間実施日数	日 313.6	307.4	6.2
利用率	% 73.2	66.6	6.6
平均要介護度	2.24	2.26	△0.02
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円 9,476	9,331	145
1 施設当たり従事者数	人 11.6	11.1	0.5
利用者 10 人当たり従事者数	人 4.94	5.84	△0.90
収支の状況			
サービス活動収益計	千円 69,821	54,743	15,078
サービス活動費用計	千円 58,921	59,778	△857
うち人件費	千円 41,655	42,642	△987
うち経費	千円 14,896	14,704	192
サービス活動増減差額	千円 10,900	△5,035	15,935
経常増減差額	千円 10,931	△4,972	15,903
人件費率	% 59.7	77.9	△18.3
経費率	% 21.3	26.9	△5.5
サービス活動収益対経常増減差額比率	% 15.7	△9.1	24.7
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円 6,010	4,910	1,100
労働生産性	千円 4,536	3,386	1,150
従事者 1 人当たり人件費	千円 3,586	3,827	△240
労働分配率	% 79.1	113.0	△34.0

4.4 機能性別にみた経営状況

【高い利用率の維持と長期間営業が経常増減差額比率に大きく影響】

前項の黒字・赤字別にみた一般型の経営状況において、機能性が収益に直結している結果が得られた。そこで本項では、利用率および年間実施日数別にみた経営状況について検証を行う。

まず利用率について、50%未満を 1 区分とし 50%以上を 10%単位で 5 区分とする計 6 区分にて、経営状況を比較したところ、利用率が高い施設ほど経常増減差額比率も高くなり、利用率 50%が経常増減差額比率のプラスマイナスを分ける境界であることがわかる (図表 8)。

さらに、利用率が高い施設は経費率も低く、また従事者 1 人当たり人件費は高くなる一方、利用者 10 人当たり従事者数は少なく、人件費率は低く抑えられている。このことから、利用率が高い施設は効率的な人員配置により給与面でも手厚く処遇できる収支構造にあることがうかがえる。

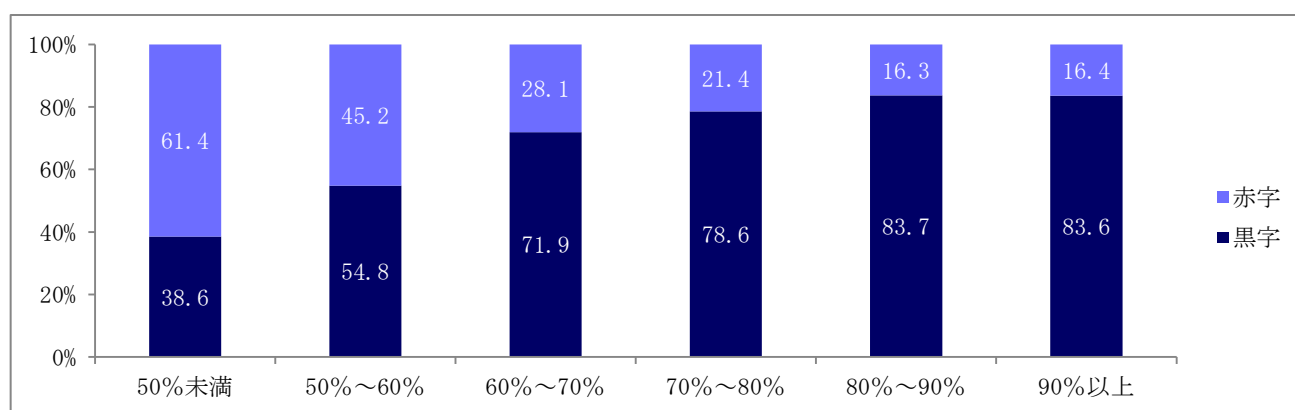
なお、利用率別の黒字施設・赤字施設の構成割合をみると、利用率が高い施設ほど赤字割合が顕著に縮小する傾向にあることがわかる (図表 9)。



(図表 8) 平成 25 年度老人デイサービスセンターの状況 利用率別 (平均)

	50%未満 n=70	50-60% n=146	60-70% n=320	70-80% n=397	80-90% n=263	90%以上 n=61	
機能性および従事者の状況							
平均定員数	人	26.1	28.5	31.0	32.9	31.2	28.8
1日平均利用者数	人	10.9	16.0	20.5	24.7	26.4	26.9
年間実施日数	日	304.7	309.1	312.0	314.9	311.8	307.6
利用率	%	41.1	55.5	65.5	74.7	84.2	92.7
平均要介護度		2.33	2.25	2.25	2.25	2.22	2.28
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	10,204	9,432	9,435	9,426	9,375	9,540
1施設当たり従事者数	人	7.3	9.2	11.0	12.4	12.8	13.0
利用者10人当たり従事者数	人	6.73	5.77	5.37	5.02	4.83	4.82
収支の状況							
人件費率	%	72.3	67.7	65.3	62.9	61.9	61.0
経費率	%	28.5	24.6	22.5	22.3	21.9	21.5
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	△6.2	3.1	8.5	11.5	13.0	14.3
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	4,619	5,057	5,479	5,917	6,049	6,087
労働生産性	千円	3,069	3,595	4,044	4,406	4,543	4,591
従事者1人当たり人件費	千円	3,342	3,421	3,575	3,721	3,743	3,714
労働分配率	%	108.9	95.2	88.4	84.4	82.4	80.9

(図表 9) 平成 25 年度老人デイサービスセンターの状況 利用率別の黒字・赤字構成割合



つぎに、年間実施日数別にみた経営状況について検証を行う。年間実施日数 248 日未満（～週 5 日）、248 日以上 298 日未満（週 5～6 日）、299 日以上（週 6 日～）で区分し、経営状況を比較した。なお、規模の影響を排除するため通常規模型の 907 施設をサンプルとして検証を行った。

年間実施日数が 248 日未満の施設の経常増減差額比率は 1.8%、248 日以上 298 日未満は 8.0%、298 日以上は 9.9%と、ここでもサービス増減差

額比率に顕著な差がみられた（図表 10）。

年間実施日数が多い施設ほど、利用者 10 人当たり従事者数は多いが、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は高く人件費率は低く抑えられており、経費率も同様に低くなっている。

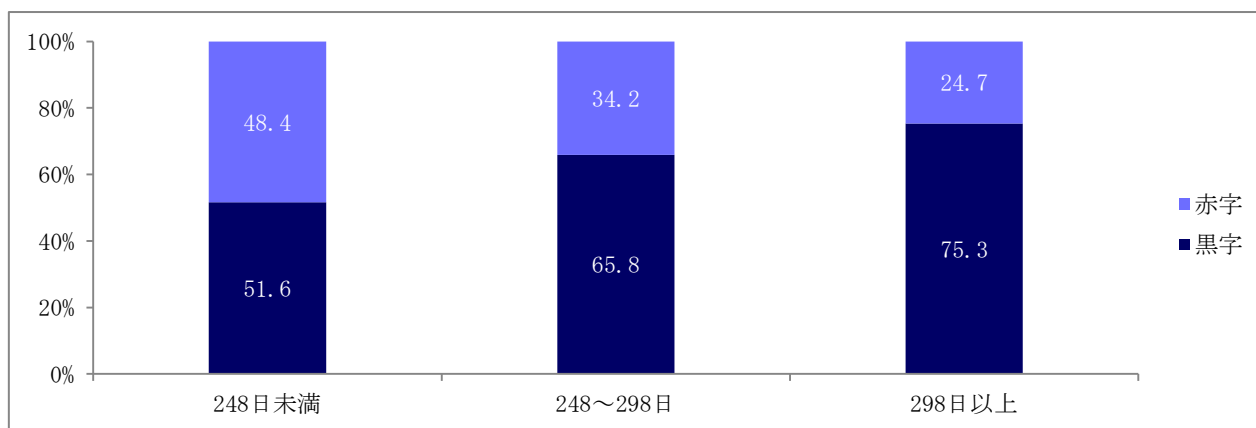
また、年間実施日数別の黒字施設・赤字施設の構成割合をみても、年間実施日数が多い施設ほど赤字割合が縮小する傾向にあることがわかる（図表 11）。



(図表 10) 平成 25 年度老人デイサービスセンターの状況 年間実施日数別 (平均)

区 分	248 日未満 n=14	248～298 日 n=127	298 日以上 n=766
機能性および従事者の状況			
平均定員数	人 29.2	31.0	31.4
1 日平均利用者数	人 22.9	22.5	22.3
年間実施日数	日 243.6	270.8	322.8
利用率	% 78.3	72.3	71.2
平均要介護度	2.12	2.19	2.26
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円 8,922	9,301	9,379
1 施設当たり従事者数	人 9.0	10.3	11.9
利用者 10 人当たり従事者数	人 3.95	4.57	5.31
収支の状況			
人件費率	% 66.7	64.9	64.0
経費率	% 26.1	23.5	22.5
サービス活動収益対経常増減差額比率	% 1.8	8.0	9.9
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円 5,507	5,513	5,701
労働生産性	千円 3,777	4,018	4,227
従事者 1 人当たり人件費	千円 3,671	3,580	3,651
労働分配率	% 97.2	89.1	86.4

(図表 11) 平成 25 年度老人デイサービスセンターの状況 年間実施日数別の黒字・赤字構成割合



おわりに

本分析の結果、デイサービス事業の安定経営のためには、①大規模化、②長時間サービス提供、③利用率向上、④年間実施日数の多さがポイントであることがわかった。

平成 27 年度介護報酬改定は過去最大のマイナス改定となり、デイサービス事業を取り巻く環境は今後ますます厳しくなることが予想される。

昨今事業所数が急増するなか、人員配置の見直しやコスト削減などを迫られることも予想されるが、本分析の結果からは機能性の向上による収益増加が肝要であることがわかる。

まずは、地域に根差した特徴のある専門性の高いデイサービスを目指し、利用者には選ばれることが重要であり、それが機能性の向上および経営の安定（収益増加）に繋がるものと思われる。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371

E-mail : wam_sc@wam.go.jp